

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項

計画コード	22089	事業名	子育て世代包括支援事業		
事業手法	☒ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助等 ☐ その他()				
施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	予算科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進		款	04:衛生費
	施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実		項	01:保健衛生費
	重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	-		

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	子ども未来部
課	子ども総合支援課 母子保健G

② 事業概要 (P)

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

③ 事業の実施状況 (P・D)

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
事業計画		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		
活動実績 (計画通り実施できたか)		母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。		母子健康手帳の交付時に妊婦と子育てガイドを確認し、子育てプランの作成を進め、妊娠期から子育て期までの支援を行う「伴走型相談支援」と経済的支援の出産応援給付金・子育て応援給付金(ギフト)の支給を行った。 また、新たに妊娠8か月相談を開始した。		母子健康手帳の交付時に、妊婦へ子育てガイドを用いて今後のスケジュールや制度について説明し、支援が必要な場合はサポートプランを作成して適切な支援へとつなげた。また、妊娠8ヶ月アンケートや電話・窓口での相談等の伴走型相談支援と「出産・子育て応援給付金」による経済的支援を一体的に実施するとともに、各種健診等を通じ、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行った。		母子健康手帳の交付時に、妊婦やその家族と面談し、子育てガイドに沿って妊娠期の過ごし方や必要な情報提供・相談に対応するとともに、支援が必要な場合はサポートプランを作成し適切な支援につなげた。また、妊婦等包括相談支援事業と「妊婦支援給付金」の経済的支援を一体的に実施するとともに、各種教室・健診・訪問等を通じて相談等に対応し、切れ目のない支援を行った。		
計画額	事業費	国・県支出金	115,600千円	88,741千円	120,200千円	111,289千円	118,700千円	103,596千円	118,700千円	105,515千円
		地方債	43,120千円	38,889千円	47,520千円	53,642千円	46,230千円	38,785千円	46,230千円	48,502千円
		その他		0千円				0千円		
		一般財源		30千円				0千円		
			72,480千円	49,822千円	72,680千円	57,647千円	72,470千円	64,811千円	72,470千円	57,013千円
決算額	事業費	国・県支出金	79,397千円	105,068千円	96,280千円	93,101千円				
		地方債	22,059千円	45,102千円	47,734千円	46,253千円				
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	57,338千円	59,966千円	48,546千円	46,848千円				
①期間内計画額(R4-7)		473,200千円	②期間外計画額(R8-)		-	①+②総計画額		473,200千円		



(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	825千円
当年度の最終予算額	104,690千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指 標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	子育てプランの作成	母子健康手帳交付時、子育てプランを作成した割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時や、産科医療機関からの連絡等により、早期にフォローが必要となったケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
					実績値	100	100	100	100
	各事業の周知回数	市広報及びホームページ等による各種事業の周知回数(延回数)	活動	回	計画値	5	5	5	5
					実績値	43	45	45	45

⑤ 成 果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	保健師等の専門職が妊娠期から子育て期に関するあらゆる相談に対応し、早期に必要な支援につなげるとともに、「妊婦支援給付金」の支給による経済的支援を行い、子育て世帯の負担の軽減につなげた。また、産後ケア事業の拡充として、「通所型」と「宿泊型」の実施や、緊急時に妊婦を救急車で医療機関へ搬送する緊急搬送支援制度「かめやまマタニティ・サポート119」の実施に向けた検討や協議等を行い、令和8年度から実施することで、安心して出産・子育てができる環境の整備につなげた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課 題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	引き続き、妊婦やその家族に妊婦等包括相談支援事業及び妊婦支援給付金を一体的に実施することで経済的・精神的な子育て支援を行ったり、健診や教室、訪問等の様々な機会に相談に対応したりして、育児に関する不安の解消や必要な支援へのつながりを促進する。また、令和8年度から拡充する「産後ケア事業」や「かめやまマタニティ・サポート119」を周知し、安心して出産・子育てができるよう利用促進に努める。一方で、核家族化などによる孤立化の進行や共働き家庭、ひとり親家庭、外国人家庭等の多様なニーズに対応する必要がある。



⑦ 事 業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの 令和8年度から拡充する「産後ケア事業」や「かめやまマタニティ・サポート119」を安定的に運用し、妊婦や産後の心身の不調・育児不安がある人に対するサポート等を行い、子育てに対する支援の充実を図る。	令和9年度以降で対応するもの 今後も子育て期に関する多様な相談に対応し、切れ目のない包括的な支援を行っていく。また5歳児健康診査について、検討会等での議論を重ね計画的に実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(拡大)	継続(拡大)

【履歴】

1次評価者	子ども未来部 子ども総合支援課 母子保健GL 小林 準子
最終評価者	子ども未来部 子ども総合支援課長 原 正一